



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
3月23日
発行

第23回

「株式市場見通し(2020年3月19日)」

～ 悲観の谷を超える世界の株式市場 ～

初めに

新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)による世界的な株式市場の動揺が続いています。足元でもまだ、下げ止まったと言える状況にはなっていません。ただ、3月の前半と比べると一本調子の下落は少なくなり、1日を通してみると下落しているものの、途中は前日比プラスで推移している日も珍しくありません。僅かかもしれませんが、足元の株式市場は、底堅さを増しているように思います。今回はこうした点に注意しながら、株式市場の先行きについて考えてみます。

ポイントはトランプ大統領の非常事態宣言

以前に比べて、株式市場は弱いながらも底堅くなったと感じていますが、そのきっかけになったのが、3月13日のトランプ氏の非常事態宣言ではないかと思っています。以下、この点について述べます。

新型コロナの発生以来、トランプ氏は繰り返し「米国は大丈夫。」と発言し続け、新型コロナが米国に上陸しても、その態度は変わりませんでした。私はこのトランプ氏の姿勢こそが、株価下落加速の主因だったと考えています。米国で新型コロナの被害が拡大してもトランプ氏が「大丈夫。」と言っている限り思い切った手は打てません。米国中に新型コロナがあふれる最悪シナリオも考えられました。3月前半の大幅下落は、株式市場がこの最悪シナリオを織り込みに行ったものと考えています。

金融政策が効かないわけ

このように考えると、各国中銀の強調した金融緩和に効果がなかったこともうなずけます。金融政策は新型コロナには無力です。幸いトランプ氏が前言を撤回、米政府が本格的な新型コロナ対策に乗り出すことになり、最悪シナリオは回避されることになりました。トランプ氏が米国が非常事態にあると認めたことは、一部の投資家にとっては悪材料に映ったと思います。しかし、これは新型コロナ対策に必要なものです。その後も株式市場は下落していますが、これは企業の破綻などを警戒したものであり、新型コロナそのものへの恐れは小さくなりつつあるように思います。

効果を発揮し始めた新型コロナ対策

実際、中国では新規の患者数はかなり少なくなっており、また、日本でも北海道の鈴木知事が、緊急事態宣言を3月19日で終了すると発表しました。米国や欧州はまだ患者が増加していますが、それでも今までのように新型コロナそのものが株価の下落要因となることは少なくなると見えています。今後は、景気や企業業績の悪化度合いに市場の注目が映ると思います。それが、また株価を押し下げることではありますが、新型コロナに対する悲観の谷を越えつつあるものと考えています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。